

令和6年度事業計画に基づく取組実績

法人整理番号	12	名称	(公財)埼玉県産業振興公社
--------	----	----	---------------

1 経常利益の対前年度増の目標達成に向けた取組実績（令和6年度）

(千円)

目標の概要		R2	R3	R4	R5	R6			R7
		実績	実績	実績	実績	計画	実績	前年度増減額	計画
自主事業である研修事業において、受講者数の増加に向けた取組を実施することで収益を確保し、経常利益のマイナス幅を縮小する。	経常収益	1,102,705	1,018,608	1,111,671	1,211,328	1,337,803	1,299,207	87,879	1,325,375
	経常費用	1,132,655	1,037,012	1,129,450	1,217,412	1,359,829	1,308,713	91,301	1,347,028
	経常利益	-29,950	-18,404	-17,779	-6,084	-22,026	-9,506	-3,422	-21,653

取組項目	具体的取組内容	収支			
研修受講者数の増加	・県内行政機関、商工団体、金融機関等と連携し、メルマガでの案内等に加え、SNSやDMを活用した研修事業のPR活動を展開した。 ・企業ニーズの高い研修等を年度途中で追加開催し、更なる受講者数の増加を図った。		計画	実績	計画との乖離
		収益	3,394	5,360	1,966
		費用	0	0	0
		利益	3,394	5,360	1,966

法人による自己評価
<p>・一般研修を合計184回（延べ298日間）実施し、その中には、企業ニーズの高い階層別研修や実務スキル研修を年度途中で追加開催した8回も含まれており、更なる受講者数の増加を図った。その結果、受講者数は昨年度より247人多い3,576人の実績となったが、受講率は目標である75%をわずかに下回る74.2%となった。</p> <p>・受講料収入については、受講料の見直しを行ったこともあり増加となった。</p> <p>・引き続き、受講者の更なる掘り起し並びに、企業・団体の人材育成ニーズに応える充実した研修を展開していく必要がある。</p> <p>以下の取組を実施していく。</p> <p>①公社研修の更なるPRの展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公社研修の受講メリットが分かるPRチラシの作成（受講メリット、受講者の声を紹介） ・新規利用企業の開拓、リピーター企業の更なる活用に向け、多くの企業、団体に向けPRを展開 <p>②新たな研修プログラムの検討</p> <p>企業ニーズを的確に捉えた新規研修プログラムの企画の検討するなど、より魅力ある研修内容の提供を図る。</p>

2 DXの推進等による生産性向上や経営効率化、サービス向上の目標達成に向けた取組実績（令和6年度）

目標の概要
ペーパーレス化を進展させ、業務の効率化・生産性の向上を図るとともに、相談内容等の記録を一元管理することで利用者へのサービス向上を図る。

目標達成に向けた取組実績（令和6年度）

取組項目	具体的取組内容	取組による効果	
		目標	実績
ペーパーレス化の推進	・帳簿類（採番簿、管理簿等）を電子化した。 ・職員用デスクトップパソコンを順次ノートパソコンに入れ替え、会議資料のペーパーレス化を推進するとともに、職員のペーパーレスに対する意識改革にも取り組んだ。	印刷枚数10%減	印刷枚数6.5%減
取組項目	具体的取組内容	取組による効果	
		目標	実績
相談内容等の記録の一元管理	・事業ごとに複数のデータベースで管理していた相談内容や提案内容の記録を、一元管理するデータベースの運用を開始した。 ・また、上記データベースとの互換性に優れた新たなグループウェアを導入し、職員自らが業務改善のアプリを作成・運用できるようにするなど、業務効率化をさらに推進した。	DBを活用したグループ連携10%増 (R6運用開始：目標71件)	DBを活用したグループ連携：88件

法人による自己評価
<p>ペーパーレス化については、帳簿類の電子化を進めるなどして取り組み、職員の意識改革にも取り組んだ。一方、展示商談会やセミナーにおいて、参加者の利便性や効果を考えて資料を紙で用意した場面があったなど、職員への徹底が不十分なこともあり、目標に届かなかった。一方、データベースの運用で情報の一元管理が進み、グループ間の連携や情報の利活用が進むなど、公社の業務効率化は促進された。</p> <p>ペーパーレスの推進の目標達成に向け、以下の取組を実施していく。</p> <p>①職員の意識改革の徹底 ②会議・セミナー資料の電子化の徹底</p> <p>参加者には案内メールや専用サイトを通じて早期に電子データで資料を提供する。また、当日は会場に二次元コードを掲示し、そこから資料へアクセス可能としたり、デジタルサイネージやモニターを設置することで電子化を図る。</p>